

4月7日、内閣府は報告書「大規模噴火時の広域降灰対策について」を発表した。これは2018年8月に中央防災会議防災対策実行会議の中に設置された「大規模噴火時の広域降灰対策検討WG」が発災時対応の基本となる考え方について取りまとめたもの。1707年に発生し大量の降灰を記録した富士山の宝永噴火と、同等規模の噴火をモデルケースにしている。

■特命担当大臣
武田良太氏 PATROL



広域降灰で甚大な影響と試算

富士山噴火をモデルケースに首都圏の対策を発表

報告書によると、鉄道は微量の降灰で地上路線の運行が停止、道路も視界低下による安全運転が困難となり人の一時的滞留が発生、物資の流通停滞とあいまって店舗の食料や水の買い占め、入手困難が発生すると予想、母子の絶縁低下による停電、利用者増に伴う輻輳による通信障害、さらに原水の水質悪化により水道水が飲用不可、降灰堆積により木造家屋倒壊の可能性などを示している。

これらの想定に対しては、国から国民への情報発信体制の検討、避難における優先順位の情報提供などの検討、そして対象の火山灰を処理する方法の検討、等々の留意事項が列記された。

また宝永大噴火の時は前後して周辺地域で大規模な地震も発生していることを踏まえ、報告書においても大規模噴火への対応として、備蓄の用意などを住民へ周知する一方、噴火の予測の不確実性を踏まえた対応も検討するとしている。

2020東京オリンピックは来年7月23日、同パラリンピックは8月24日へと、それぞれ1年延期となった今、準備期間の充実に向けて、オリ・パラ担当相である橋本聖子氏の存在感が改めて問われている。

3月上旬段階で橋本氏は、IOCや組織委員会など関係機関に、当初予定通り今夏の開催を目指す旨をメディア等に語っていたが、周知のとおり同

■東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣
橋本聖子氏 PATROL



1年延期に対し着々と準備を

コロナ感染拡大の中、改めて問われる存在感

月下旬には延期の決定、日を置かず新日程の確定など、わずか半月ほどの間に事態が急転した。新型コロナウイルス感染拡大の影響という抗し難い状況下とはいえ、長らく催行が延期か世論の推論が分かれていたことを背景に、正式発表に関わる関係機関それぞれが存在感、発信力には差異が目立ったと言えよう。ともかくも橋本氏には、新たに生じた1年間の準備期間を有効活用するためにも指導力の発揮が求められる。橋本氏は4月3日の会見で「人類がコロナに打ち勝った証として東京大会を成功させる」と語り、決意をにじませた。

だが、盛り上がりには水を差すコロナ禍は深刻だ。この春、各地のホストタウンにおける交流事業の中止や延期が相次いでいる。開催延期も含めて、事前合宿や交流事業の立て直しなども迫られる。橋本氏は、「地元自治体と連携し、充実した交流が行われるよう、最大限の支援を行う」と語った。

安倍晋三首相の新型コロナウイルス対策が迷走している。象徴的なのは閣議決定までしていた「減収世帯への30万円給付」を公明党の強い反対で一夜にして撤回し、全国民への一律10万円給付に大転換したからだ。30万円給付は誰がもらえるかわからないことから総スキャン状態にあり、一律10万円給付に切り替えたことは妥当な判断だった。だが、政策決定プロセスの

■総理大臣
安倍晋三氏 PATROL



10万円給付への転換は妥当

これまで以上のリーダーシップで国難に当たれ

安倍首相は4月17日の記者会見で、一律10万円給付をめぐると党内のドタバタについて「もっと早く判断しておけばよかった。責任は私にある」と陳謝した。第二次世界大戦以来の国難の最中だけに、これまで以上のリーダーシップを発揮してもらわないといけない。

新型コロナウイルスが終息するめどは立っていない。永田町も政局モードになってきた。

混乱は政権内部のきしみとみられても仕方がない。

4月14日昼、定例の自民、公明両党の幹事長・国対委員長会談が開かれた。公明党の斎藤鉄夫幹事長が30万円給付に強い懸念を示すと、自民党の二階俊博幹事長も同調。15日午前、公明党の山口那津男代表が急きょ官邸入りし、安倍首相に一律10万円給付を要求した。

自民党内では30万円給付を主導した岸田文雄政調会長が最後まで難色を示したが、最終的に公明党と連携する二階氏の意向が通った。

■経済再生担当大臣
新型コロナウイルス感染症担当大臣
西村康稔氏 PATROL



IT企業とともに情報発信に注力

政府内の中間管理職として「調整力」に期待

新型コロナウイルス感染症対策担当の西村康稔経済再生相が、IT企業と手を組み、新型コロナウイルス関連情報の発信に注力している。コロナ対策の「テックチーム」を発足させて自らチーム長に就任。内閣官房の特設ホームページを全面改訂し、利用者が質問を書き込める「チャットボックス」機能も実現した。

特設ページは主要都市の人の流れ、増減などを分かりやすく

表示しているほか、手洗い方法を解説した動画、支援制度を調べられるコーナーも充実している。従来の「役所型ホームページ」とは異なるシンプルな作りだ。西村氏が主導する形で改善に成功したといっている。

西村氏は4月上旬、休業を要請する業種をめぐり、小池百合子都知事と激しく対立した。小池氏は当初、要請対象に理髪店やホームセンターを含めて検討していたが、西村氏が難色を示した。最終的に合意に至ったが、ドタバタ感はずみず、世論は小池都知事を支持した。

ただ、西村氏は緊急事態宣言を早期に発出するよう主張するなど内心は都側に近いスタンスだったとの指摘もあった。小池氏は「中間管理職になったようだった」と愚痴をこぼしたが、西村氏こそ、官邸や与党の間で「中間管理職」のような立場にいる。中間管理職の唯一の武器である「調整力」で、コロナ対応のスピードに難のある政府を牽引してほしい。

森信茂樹が問う

霞が関の核心

地方経済を支える 地域金融機関の 活性化へ



東京財団政策研究所研究主幹
中央大学法科大学院特任教授
森信茂樹

日本の地域経済は現在、大きな岐路に差し掛かっている。地域の中小事業者は事業承継の問題を抱える上、**今般の新型コロナウイルス**又の影響で深刻な資金繰りに悩み、また地域金融の核である地方銀行も、超低金利や高齢化人口減によって経営上問題に直面している。金融当局として長期、短期とも**この難題**にどう対峙しようとしているのか——**遠藤俊英**長官に、幅広く解説してもらった。



◇ゲスト
金融庁長官
遠藤 俊英氏
えんどう としひで

昭和34年1月27日生まれ、山梨県出身。東京大学法学部卒業。57年大蔵省入省、平成20年金融庁検査局総務課長、21年総務企画局総務課長、22年総務企画局参事官(監督局担当)、23年総務企画局審議官(監督局担当)、25年総務企画局審議官(企画・市場・官房担当)兼財務省関東財務局金融商品取引所監理官、26年金融庁検査局長、27年監督局長、30年7月より現職。

中小企業の資金繰りに 対応

森信 4月上旬現在、国際社会はコロナ禍に見舞われていますが、金融庁ではごく大まかに、コロナ問題に対してどのような対策を取ろうとしているのか概要を教えてください。

遠藤 この2、3月、個人事業者を含めた中小企業の資金繰りをどうするべきか、というのが現下における最重要課題でした。

政府系金融機関に関しては、3月に無利子・無保証の対策が打ち出され、公庫

を中心に多くの事業者を利用していただきます。対して民間の金融機関についてはこれを側面支援する形で資金繰りに関するさまざまな商品を提供しており、事業者が政府の無利子制度を利用したいという場合に、実際に利用できるような場合の間を、つなぐ。ため、即日融資を可能とするような商品をたくさん揃えています。われわれも、民間の金融機関に対してはそのような形でぜひ、中小の事業者を支えてほしいと思っています。

金融庁としては、これら民間金融機関の背中を押すために、週に1回特別ヒアリングを実施して、どんな金融機関がどのような対応を図っているのか把握し、

その上でちょうど3月末に対策を発表しました。

森信 どのような内容でしょうか。

遠藤 金融機関から事業者に対する金融支援のベストプラクティスを取りまとめ、他の金融機関もこれを参考にしてもらうべく発信しています。また、商工会議所にもこの金融機関のベストプラクティスを発信しており、時にはわれわれも商工会議所などに出向いて、金融機関がこういう取り組みをしていますよ、と傘下の企業に対して参考にもらえるような内容を説明したり、企業にベストプラクティス集を渡してもらったりしています。それによって、傘下の企業がメインバンクと交渉する時、こういう対応をしよう、と御社も考えてください、と企業側から金融機関にむしろ提案できるよう、交渉において活用してもらうことを目指しています。われわれが金融機関の背中を推すと同時に、企業側からも提案してもらおうという双方向からのアプローチによって、この危急の際の資金繰りを乗り越えられればと考えています。

地銀が子会社を設立できる よう法改正

◆防衛省戦略企画政策最前線

「将来戦闘」のトレンドと今後の防衛戦略構想

防衛省防衛政策局 戦略企画課長 **松本 恭典**

日本の安全保障体制は、今や陸・海・空の域を超えて宇宙やサイバー空間まで及び、新たな防衛体制の構築が求められている。今回、世界の最新トレンドをもとに、各分野においてどのような防衛戦略が構想されているのか、松本戦略企画課長にその動向と方向性について解説してもらった。

この原稿は、2月18日に虎ノ門政策研究会で行われた講演内容をベースにしております。

米中二極化が進む グローバルトレンド

まず現在のグローバルトレンドについてお話ししておきたいと思います。国際的な防衛政策上のトレンド変化が非常に早く、常に対応していくためには、将来的なトレンド予測が重要になります。10年先のトレンドを読むのは非常に難しいことですが、少なくともおおよその方向性を定めておかないと、研究開発に要した投資が将来的に役に立たなくなる可能性もあります。従って、今後のトレンドを読むためにも現在の状況を認識しておく必要があります。

世界各国における国別国防費は、2018年段階で米国が全国防費の36%を占めてトップ、同14%の2位中国以下、8カ国（中国、ロシア、フランス、イギリス、サウジアラビア、インド、日本）のほぼ合計と同じ額

に達します。ただ、中国も2009年から18年までの10年間で83%増加させており、1位米国と2位中国で世界の国防費の半分を占めています。付言すると、これは公表ベースですので、その他の防衛関連コストが含まれておらず実態はもっと多いのではないかと指摘されています。さらにサウジアラビアも伸び率が大きく、17年には世界第3位に拡大、しかも対GDP比では2位ロシアの3・93%を大きく凌駕する8・77%で突出しています。対して日本は0・92%で前記8カ国の中で唯一1%を下回っています。

また研究開発費も米国が1位をキープし続けていますが、近年中国が米国に迫る勢いで第2位に位置付けています。日本は年ごとに増減を繰り返しながら、2位に大きく離されたまま3位を保っています。GDP比では韓国の伸びが著しく、09年

に日本を抜いて以後1位を維持しています。ただ、研究開発費の政府負担率は各国全体的に減少傾向にあり、特に日本の政府負担率は主要国の中でも低い割合で推移しています。サイエンス・エンジニアリングの論文発表なども新興国の台頭が目覚ましく、中国は16年に実績で初めて米国を追い抜き、インドも順位を大きく上げています。相対

的に日本の論文発表数は主要国の中でも減少傾向にあり、16年段階では世界6位に転落しました。特許についても同様の状況で、今や出願件数の増加率1位は中国で、日本は3位ながら出願数自体は全体として減少しています。

以上のように総じてグローバルトレンドは、国際秩序の変容が進行していると言えるでしょう。では、将来戦闘のトレンドはどのようなものになるのか。スピード、遠距離、分散化、低リスク、クロスドメイン、といったところがキーワードになると思われます。

「領域横断作戦」の 重要性

現在の戦闘様相は、技術の急速な進展を背景に、陸・海・空という従来の領域のみならず、

宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を組み合わせたものになっており、これら従来領域と新領域における能力を有機的に融合した「領域横断作戦」がもはやデフォルトになっていると言えるでしょう。

宇宙・サイバー・電磁波等の活用は、戦闘ドメイン・主体を不明瞭化するという特性があります。すなわち、有事に至らないレベルでのサイバー攻撃や、ジャミング等による攻撃が主流になると考えられます。現実としてICT技術の進展は戦闘のスピードを劇的に高速化させ、戦闘開始時点で既に勝敗が決している可能性さえあります。またリスク低減や人口減少などの背景から、装備の無人化・自律化・AI化が不可避的に進展していくとともに、軍事アセットの単機能化や分散化等も進んでいくでしょう。

まつもと きょうすけ

昭和47年11月2日生まれ、兵庫県出身。東京大学法学部卒業、アメリカン大学法科大学院卒業。平成7年防衛庁採用、24年防衛省防衛政策局日米防衛協力課企画官、25年外務省在アメリカ合衆国日本大使館参事官、29年防衛省地方協力局補償課長、令和元年7月より現職。

「予防・健幸都市 浜松」実現に向けて

浜松ウェルネスフォーラム 2020
「予防・健幸都市 浜松」実現に向けてのポイント

- ▶ 浜松市は、政令指定都市や東京都特別区などを対象にした健康寿命ランキングで、男女とも三期連続 1 位に輝いている。この要因は高齢者が比較的元気で健康だからと見られており、一方、現役世代は比較的糖尿病予備軍が多いという課題も抱える。そこで、同市にとっては、健康寿命 1 位をキープしていく政策が非常に重要になる。
- ▶ 浜松市は、「予防健幸都市」という市民が病気を未然に予防し、いつまでも健康で幸せに暮らすことができる持続可能な都市という新たな都市像を掲げ、その実現に向けたプロジェクトとして、医療関係者や研究機関、民間企業と共に「浜松ウェルネスプロジェクト」を推進していくことにした。
- ▶ 「浜松ウェルネスプロジェクト」では、ウェルネス、未病の領域にフォーカスし、民間企業に集結してもらい、IoT や AI、データなどを活用してウェルネスに寄与していく。何より重要なのは、浜松にウェルネスを根付かせ、市民にもそのメリットを還元していく。
- ▶ 「浜松ウェルネスプロジェクト」を進めていく上で、地域の産官学で構成される「浜松ウェルネス推進協議会」とわが国を代表する民間企業で構成される「浜松ウェルネスラボ」の二つのプラットフォームが組織化される。この二つのプラットフォームが「予防健幸都市 浜松」を実現していくためのエンジン役を担う。
- ▶ 特に「浜松ウェルネス・ラボ」は、民間企業のラボラトリーという位置付けで、疾病・介護予防や健康づくりにつながる社会実証事業を展開。データやエビデンスを積み上げて、企業の成果にしてもらおうと同時に、市側は予防・健康づくりの施策に生かし、官民双方がウィン・ウィンになる関係を目指す。
- ▶ 人生 100 年時代の医療・介護は、「病気になるまいよう健康管理に努め（予防）」、「仮に病気になっても重症化させず（管理）」「治療や介護が必要になっても社会から切り離さない（共生）」ことが基本になる。
- ▶ 現在、厚生労働省が進めるデータヘルス改革は、多岐にわたって分散しているデータを有機的に連結し、その基盤となるプラットフォームを作っていくことだ。その目的には、国民の健康寿命のさらなる延伸と効果的な医療・介護サービスの提供が挙げられる。同改革が実現すると、スマホやパソコンを通じて容易に自分のデータを一元的に閲覧でき、健康管理や予防に役立てることが可能になる。



フォーラムは、新型コロナウイルス感染予防のために万全の体制で行われた

主催

浜松市 (一財) 国土計画協会 (株) 時評社

後援

経済産業省



浜松ウェルネスフォーラム 2020 レポート

「予防・健幸都市 浜松」
実現に向けて

2020年2月18日、浜松市中区のグランドホテル浜松で、浜松ウェルネスフォーラム 2020「予防・健幸都市 浜松」実現に向けて（主催：浜松市・（一財）国土計画協会・時評社、後援：経済産業省）が開催された。

浜松市は、厚生労働科学研究所が政令指定都市や東京都特別区などを対象にした健康寿命ランキングで三期連続 1 位に輝く。だが、①現役世代に生活習慣病の予備軍が多い②健康経営の観点から健康で長く働いてもらえる人材を育成することが必要③市民が介護なしで暮らしていけるための予防対策が必要などの課題も指摘されている。

そこで、同市では、「予防・健幸都市」という新たな都市像を掲げ、その実現に向けて、医療関係者や研究機関、民間企業と共に「浜松ウェルネスプロジェクト」を推進する方針を明らかにし、地域の産官学で構成される「浜松ウェルネス推進協議会」とわが国を代表する企業で構成される「浜松ウェルネス・ラボ」という二つのプラットフォームを組織。この二つのプラットフォームをエンジンに、「予防・健幸都市 浜松」を実現していくとしている。

今回のフォーラムは、基調講演に加え、浜松ウェルネスプロジェクトの具体的な紹介などで構成。新型コロナウイルス感染が心配される中、万全の体制で行われ、会場は、医療関係者をはじめ行政、企業関係者など多くの聴講者が訪れた。

*本フォーラムレポートは時評社のまとめです。なお、講演内容や講師の役職についてはフォーラム開催時のものになります。